

第2号様式(第8条関係)

誓約書兼同意書

- 1 令和7年度に申請者及び申請者と同一世帯の者が中野区防犯機器等購入緊急補助事業補助金の交付を受けていません。
- 2 1世帯で複数回の申請をしていません。
- 3 申請時に中野区内に住民登録があり、かつ居住の実態があります。
- 4 業者、管理者、管理組合など住民以外からの申請ではありません。
- 5 防犯機器を設置する場所は、店舗や事務所ではありません。
- 6 共同住宅に設置する場合、管理者等の同意を得ています。
- 7 賃貸物件に設置する場合、所有者や管理者等の同意を得ています。
- 8 防犯カメラを申請した場合、設置場所及び撮影範囲が、申請者である住民の管理の及ぶ範囲内であること。撮影範囲内にやむを得ず管理の及ばない範囲が入る場合は、当該撮影範囲の住宅等の使用者の同意を得るなど、第三者のプライバシー保護に万全を期しています。

また、画像データについては、適正な管理をします。

- 9 防犯機器の設置工事費を申請する場合、専門業者が設置しています。
- 10 転売、譲渡を目的としていません。
- 11 補助要件を満たしていないことや、虚偽の申請その他不正の手段により補助金の交付を受けたことが判明した場合には、補助金を速やかに返還します。
- 12 本申請に関して、住民基本台帳の記録を調査することに同意します。
- 13 本申請に関する必要書類に不備があった場合、適正な書類の提出等を求めます。

適正な書類の提出がない場合には、補助金が交付されません。

以上の内容について誓約及び同意します。

令和 年 月 日

氏 名 \_\_\_\_\_